第４章　将来の事業環境

1　外部環境の変化

（1）人口減少

日本の人口推移は、少子化が進み人口減少社会へと転換してきています。本市においても、全国レベルに比べるとその進み具合は緩やかですが、平成27年（2015年）をピーク※に人口が減少していくことが予測されます。

このため、水需要についても減少傾向となることが見込まれ、給水量の減少は直接的に料金収入の減少につながる一方で、固定費※18が大部分を占める水道事業にあっては、給水量にかかわらず事業費の減少が見込めないという特性を持つことから、水道事業経営に大きな影響を与えることが想定されます。

※国立社会保障・人口問題研究所が平成22年（2010年）の国勢調査を基に推計した結果、大分市の人口のピークは平成27年と予測されている。

（2）施設の効率性低下

将来的に給水量が低下することを考えると、既存施設の更新事業において現状を維持した規模での単純な更新は、施設の利用率が低下し事業効率を悪化させることとなります。

これからの人口減少を踏まえた水道施設の再構築は、現状の水道事業規模を維持しながらも将来の水需要を視野に入れた、ダウンサイジング※19の観点に立った更新計画が必要とされます。

（3）水源の汚染

主要水源となる大分川・大野川の下流域に位置する本市は、市内における河川の水質管理はもちろんのこと、上流域の市町村における水質の保全にも目を向ける必要があります。

上流域での新規開発や各種事業から発生する汚染物質の流入への対応策として、上流域の各種団体等との水源の環境保全対策に努めるとともに、浄水処理施設の機能向上を図るなど良好な水質の保全対策が必要です。

えのくま浄水場取水口からみた大分川

（4）利水の安定性低下

近年の降雨量の大幅な変動により、渇水時における地下水や河川水の安定的な利用について一定の懸念があることから、安定的な水源の確保が必要です。一方で、多発するゲリラ的な豪雨による水道施設への物理的な被害や河川の濁度上昇への対応も必要とされています。

用語解説

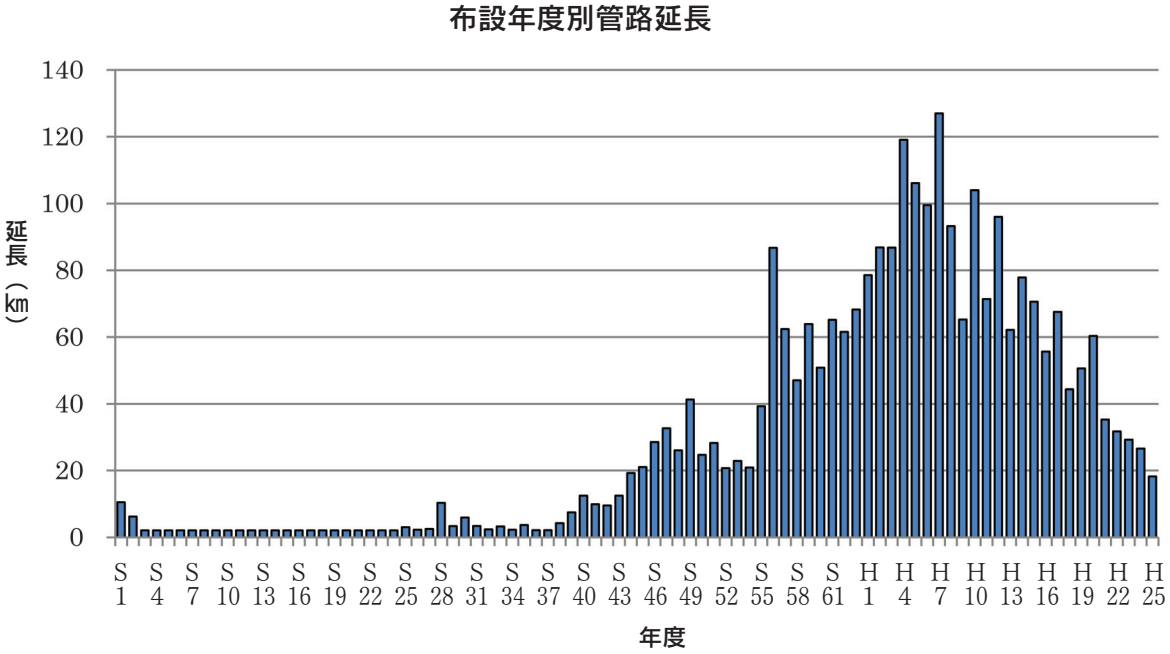
※18．固定費・・・給水量の多寡に関係なく、水道施設を適正に維持していくために固定的に必要とされる費用。

※19．ダウンサイジング・・・管口径の見直しや施設の統廃合などにより適正な施設規模に縮小すること。

2　内部環境の変化

（1）施設の老朽化

高度経済成長期に布設された管路の老朽化など、施設の経年劣化による漏水被害等の発生が懸念されています。今後、ますます水道施設の老朽度が増すと考えられることから、アセットマネジメントを用いた的確な対応が求められます。



（2）資金の確保

料金収入が減少し、財政への影響が懸念されるなか、アセットマネジメントの考えに基づいた中長期財政計画を作成し対象を重点化した更新事業を進める必要があります。

一方で、老朽化した施設の更新事業を進めるためには、適正な資金の確保が必要ですが、人口減少に伴う給水量減少のような外部環境の変化により、将来的には、必要な収入を確保することが困難な状況が想定されています。

（3）職員数の減少

団塊世代の大量退職以降も職員数の減少が続いており、今後、適正な施設規模を意識した施設更新計画を実践していくためには、優秀な人材の確保と人材育成、技術の継承を効果的に行っていく必要があります。